

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	3,843,218	3,296,150	実質収支比率	9.9	10.0																																																																																																																								
市町村名	今別町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	3,658,175	2,976,763	経常収支比率	78.8	89.8																																																																																																																								
						首都	×	歳入歳出差引	185,043	319,387	(※1)	(80.9)	(92.2)																																																																																																																								
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,321	150,094	標準財政規模	1,837,356	1,694,610																																																																																																																								
						中部	×	実質収支	182,722	169,293	財政力指数	0.21	0.20																																																																																																																								
人口	令和2年国調(人)	2,334	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	13,429	21,438	公債費負担比率	11.9	12.8																																																																																																																									
	平成27年国調(人)	2,756			山振	○	積立金	170,003	70,003	健全化判断比率																																																																																																																											
	増減率(%)	-15.3			低開発	×	繰上償還金	0	15,700	実質赤字比率	-	-																																																																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	2,495	第1次	平成27年国調	145	平成22年国調	236	低開発	×	積立金取崩し額	139,000	229,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																						
	うち日本人(人)	2,490		指数表選定	○	実質単年度収支	44,432	-121,859	実質公債費比率	3.9	5.5																																																																																																																										
	令02.01.01(人)	2,577	第2次							将来負担比率	26.7	16.4																																																																																																																									
	うち日本人(人)	2,573																																																																																																																																			
	増減率(%)	-3.2	第3次																																																																																																																																		
	うち日本人(%)	-3.2																																																																																																																																			
面積(km ²)	125.27																																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	19																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	1,127																																																																																																																																				
職員の状況																																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,362,952	3,227,037																																																																																																																										
	市区町村長	1	6,750		一般職員	50	136,850	2,737	うち公的資金	2,607,494	2,422,072																																																																																																																										
	副市区町村長	1	5,364		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																																										
	教育長	1	4,725		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																										
	議会議長	1	2,498		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	43	43																																																																																																																										
	議会副議長	1	2,137		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	329,282	224,279																																																																																																																										
	議会議員	5	2,042		合計	50	136,850	2,737	減債基金	156,116	106,115																																																																																																																										
						ラスパイレース指数				その他特定目的基金	347,333	293,331																																																																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(7)</td> <td>今別町簡易水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>青森広域事務組合</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計(診療施設会計)</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>青森市町村職員退職手当組合</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>青森県交通災害共済組合</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計(サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>青森県市町村総合事務組合</td> <td colspan="8"></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	今別町簡易水道事業特別会計	(8)	青森広域事務組合											(3)	国民健康保険特別会計(診療施設会計)			(9)	青森市町村職員退職手当組合											(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	青森県交通災害共済組合											(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(11)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(6)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)			(12)	青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)															(13)	青森県市町村総合事務組合								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																														
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	今別町簡易水道事業特別会計	(8)	青森広域事務組合																																																																																																																														
		(3)	国民健康保険特別会計(診療施設会計)			(9)	青森市町村職員退職手当組合																																																																																																																														
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	青森県交通災害共済組合																																																																																																																														
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(11)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																														
		(6)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)			(12)	青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																														
						(13)	青森県市町村総合事務組合																																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	414,166	10.8	412,666	23.0	普通税	414,166	100.0	1,500	
地方譲与税	19,496	0.5	19,496	1.1	法定普通税	414,166	100.0	1,500	
利子割交付金	131	0.0	131	0.0	市町村民税	65,465	15.8	1,500	
配当割交付金	276	0.0	276	0.0	個人均等割	3,379	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	322	0.0	322	0.0	所得割	54,294	13.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,869	1.2	812	
地方消費税交付金	54,795	1.4	54,795	3.1	法人税割	2,923	0.7	688	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	323,582	78.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	314,633	76.0	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,706	1.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	17,413	4.2	-	
自動車税環境性能割交付金	1,132	0.0	1,132	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	1,145	0.0	1,145	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	952	0.0	952	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	176	0.0	176	0.0	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	522	0.0	522	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	254	0.0	254	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,494,579	38.9	1,293,658	72.2	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,293,658	33.7	1,293,658	72.2	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	200,916	5.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,986,994	51.7	1,784,573	99.7	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	414,166	100.0	1,500	
分担金・負担金	-	-	-	-					
使用料	13,961	0.4	-	-					
手数料	5,263	0.1	-	-					
国庫支出金	649,458	16.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	144,335	3.8	-	-					
財産収入	6,828	0.2	6,053	0.3					
寄附金	14,683	0.4	-	-					
繰入金	307,485	8.0	-	-					
繰越金	245,387	6.4	-	-					
諸収入	66,368	1.7	56	0.0					
地方債	402,456	10.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	800	0.0	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	45,356	1.2	-	-					
歳入合計	3,843,218	100.0	1,790,682	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	42,273	1.2	-	42,273	
総務費	1,205,195	32.9	7,999	790,132	
民生費	591,795	16.2	40	351,656	
衛生費	221,366	6.1	2,754	180,429	
労働費	10	0.0	-	10	
農林水産業費	196,290	5.4	97,628	78,217	
商工費	82,437	2.3	14,766	55,099	
土木費	369,413	10.1	297,336	110,505	
消防費	489,891	13.4	357,017	143,616	
教育費	179,955	4.9	16,144	137,967	
災害復旧費	2	0.0	-	2	
公債費	279,548	7.6	-	279,548	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,658,175	100.0	793,684	2,169,454	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	980,200	26.8	784,692	723,900	39.4
人件費	472,101	12.9	462,980	402,256	21.9
うち職員給	220,053	6.0	220,053	-	-
扶助費	228,551	6.2	42,164	42,096	2.3
公債費	279,548	7.6	279,548	279,548	15.2
元利償還金	279,090	7.6	279,090	279,090	15.2
うち元金	266,541	7.3	266,541	266,541	14.5
うち利子	12,549	0.3	12,549	12,549	0.7
一時借入金利子	458	0.0	458	458	0.0
その他の経費	1,884,289	51.5	1,295,574	723,888	39.4
物件費	466,156	12.7	319,017	244,599	13.3
維持補修費	55,652	1.5	44,644	33,298	1.8
補助費等	572,990	15.7	245,898	193,209	10.5
うち一部事務組合負担金	182,385	5.0	182,385	182,385	9.9
繰出金	363,010	9.9	323,023	252,782	13.8
積立金	423,126	11.6	362,992	-	-
投資・出資金・貸付金	3,355	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	793,686	21.7	89,188	-	-
うち人件費	20,850	0.6	20,850	-	-
普通建設事業費	793,684	21.7	89,186	-	-
うち補助	311,346	8.5	45,214	-	-
うち単独	388,564	10.6	37,598	-	-
災害復旧事業費	2	0.0	2	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,658,175	100.0	2,169,454	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

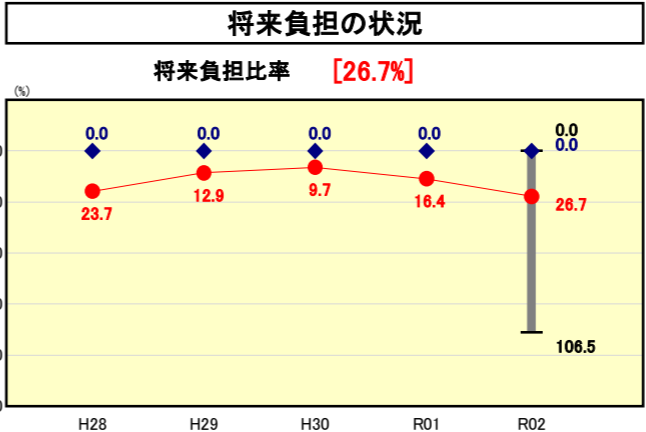
令和2年度

青森県今別町

人口	2,495	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,490	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.27	km ²	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	3,843,218	千円	将来負担比率	26.7	%
歳出総額	3,658,175	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	182,722	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	1,837,356	千円			
地方債現在高	3,362,952	千円			

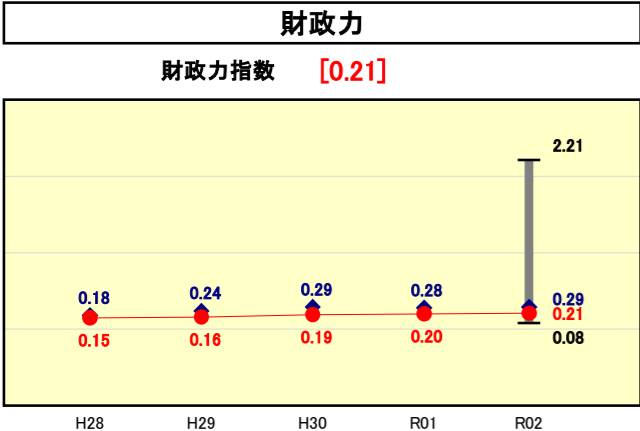


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



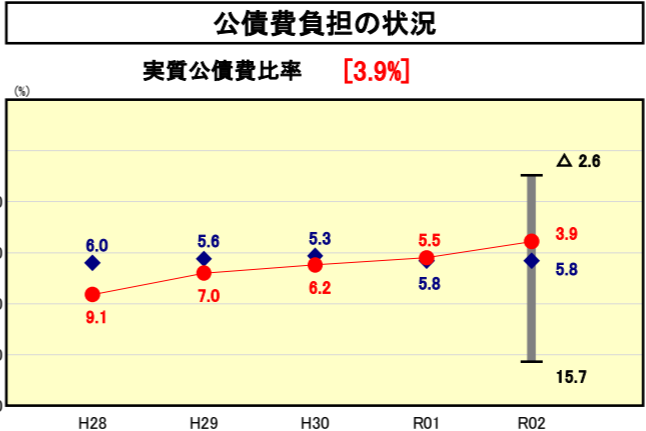
類似団体内順位 51/56 全国平均 24.9 青森県平均 64.2

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は前年度より10.3%増加となった。要因として今別分署建設事業による組合負担額の増加や防災無線デジタル化整備事業(元年度繰越分)による地方債残高の増加によるものである。



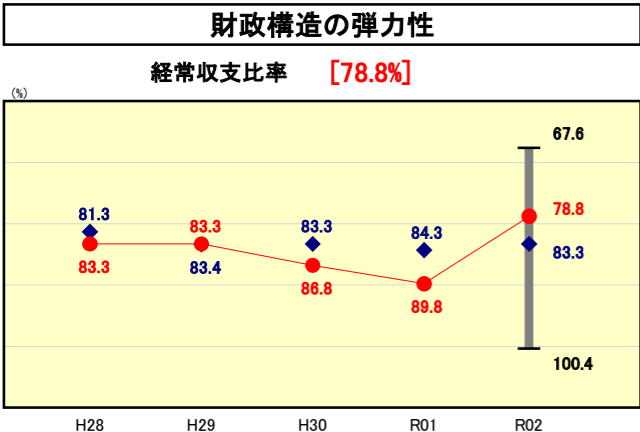
類似団体内順位 24/56 全国平均 0.51 青森県平均 0.35

財政力指数の分析欄
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が類似団体平均より下回っているが、固定資産税等の増加により僅かに上昇傾向にある。地方税収徴収率向上対策及び歳出予算の抑制に努め、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。



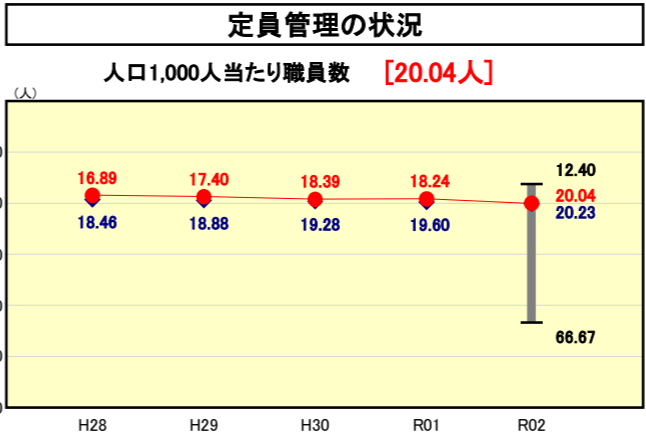
類似団体内順位 13/56 全国平均 5.7 青森県平均 10.6

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費率は前年度より1.6%減少となった。要因として北海道電力変電所稼働に伴う固定資産の増加や令和元年10月に地方消費税が8%から10%になったことで標準税収入額が増加したことによるものである。



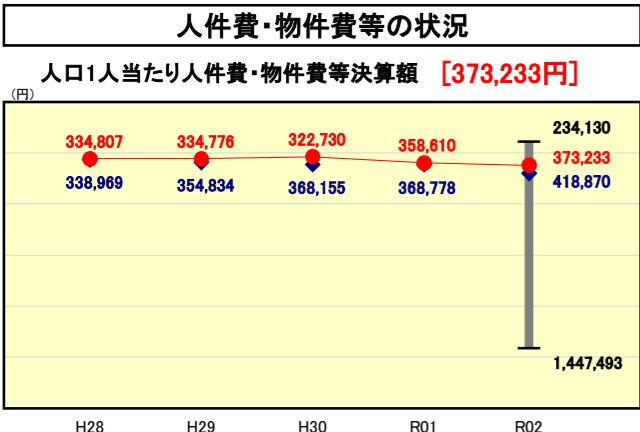
類似団体内順位 9/56 全国平均 93.1 青森県平均 92.4

経常収支比率の分析欄
 令和元年度と比較すると、分母である歳入については、電力会社関係の固定資産税が大幅に増加したことにより地方税、過疎対策事業費の管理償還が増加したことにより地方交付税が増加している。一方、分子である歳出については、特定目的基金を観光関連経費や体育施設・教育関係経費に充当を行ったため繰入金が増等となったものの、補助費等及び物件費の減等により減少している。



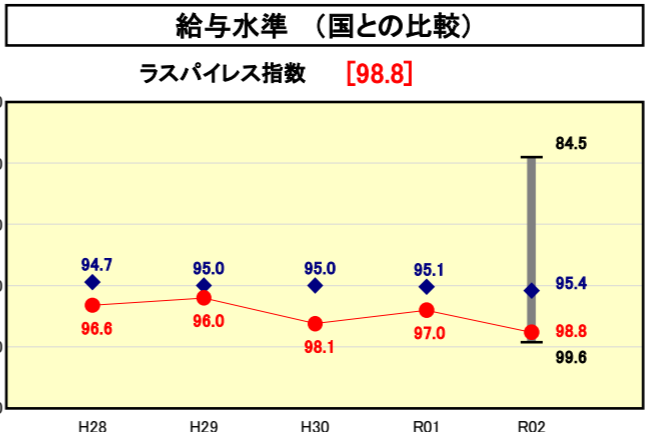
類似団体内順位 24/56 全国平均 8.16 青森県平均 7.15

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 昨年度と比較し1.8人増加し、類似団体平均を0.19人下回る数値となっている。増加要因としては、会計年度任用職員の導入によるものである。



類似団体内順位 19/56 全国平均 145,817 青森県平均 147,041

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度と比較し、数値は増加した一方、類似団体平均を大きく下回った。要因としては、会計年度任用職員の導入によるものが大きく、また人口減少も重なり増加することとなった。今後も財政面を考慮しつつ町有施設の解体を行っていくとともに需用費等の削減に努め数値の抑制を図る。



類似団体内順位 54/56 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均より3.4%上回っている。また前年度と比較すると1.8%増加となった。要因としては職員構成の変動によるものである。今後も給料等の適正化に努める。

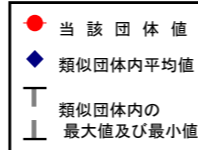
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

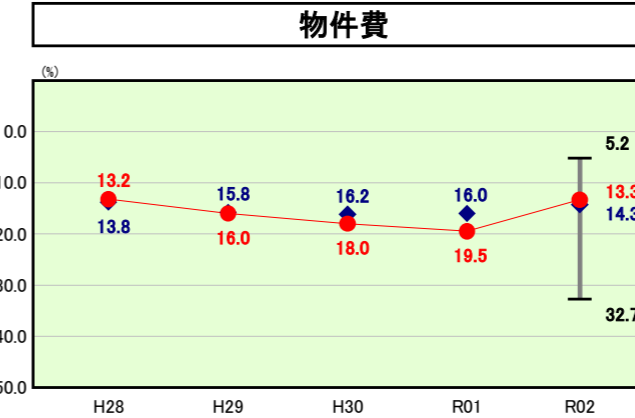
青森県今別町

経常収支比率の分析

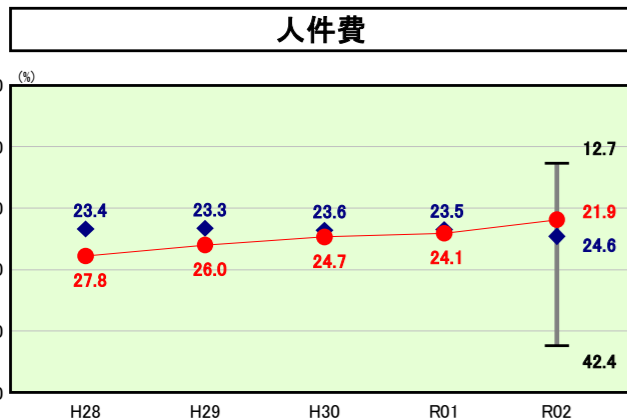
人口	2,495	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,490	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.27	km ²	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	3,843,218	千円	将来負担比率	26.7	%
歳出総額	3,658,175	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	182,722	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	1,837,356	千円			
地方債現在高	3,362,952	千円			



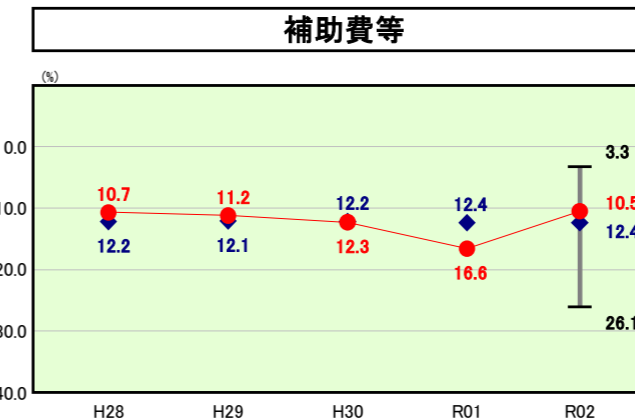
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



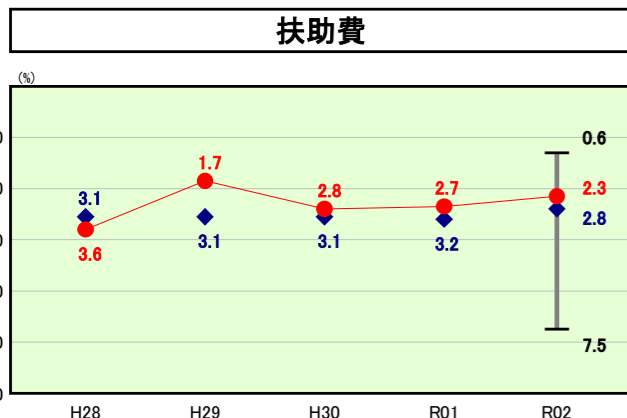
物件費の分析欄
 前年度より6.2%と大きく減少している。これは会計年度任用職員の導入によるものと前年度町営住宅の解体に多額の経費を要したためである。今後も町有施設の解体を行いながら財政面を考慮し、経費の抑制を行うことで数値の低減に努める。



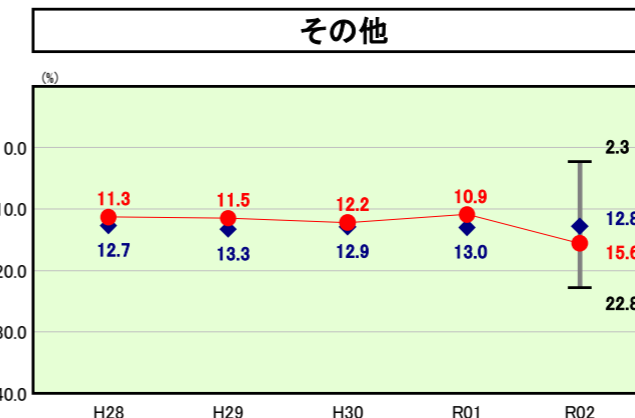
人件費の分析欄
 前年度と比較し、2.2%減少となっている。職員の平均年齢の若年化等により徐々に減少している。しかし当町では自主財源が少なく、基金についても多くはないため、単独事業も積極的に行えなかったため数値の減少は緩やかなものとなった。



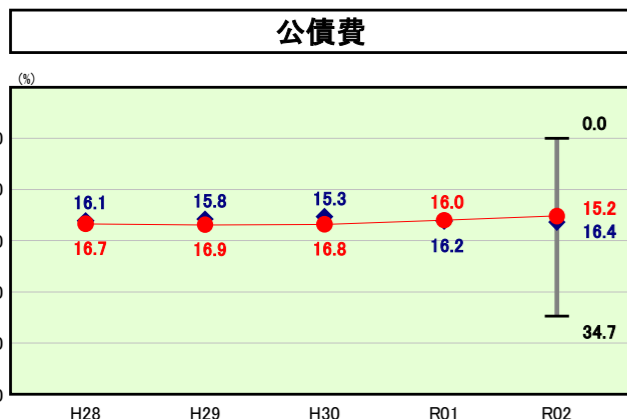
補助費等の分析欄
 平成28年度から令和元年度まで増加傾向にあったが、令和2年度においては大幅に減少している。これは広域事務組合への負担金が減少したためである。今後は、消防署今別分署建替等による負担金の増加が見込まれるため、経費削減の依頼を継続し、比率の減少に努める。



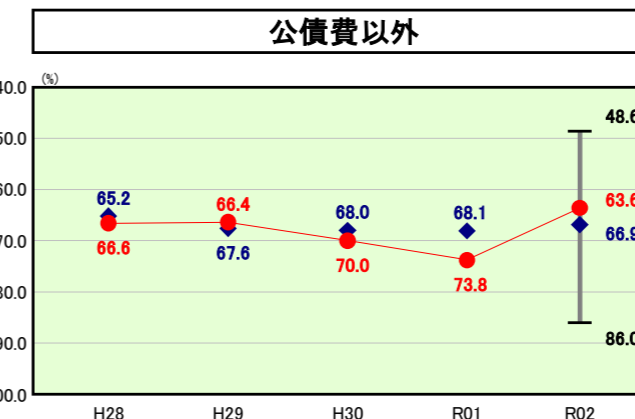
扶助費の分析欄
 前年度と比較し、0.4%減少となっている。要因としては、例年行っている商品券発行事業についてプレミアム率を上げた臨時事業としたため減少となった。



その他の分析欄
 前年度と比べ4.7%の大幅な増加となった。要因としては、水道の統合事業に係る元利償還が始まったため簡易水道会計への繰出金が増加したこと、大雪により除雪経費が多額になったことによる。今後は全ての特別会計の経費削減等を行い、一般会計からの繰出金を減らし数値の抑制に努める。



公債費の分析欄
 平成28年度から平成30年度まではほぼ横ばいとなっていたが、令和元年度からはわずかに減少傾向にある。しかし今後、防災無線デジタル化事業等の大規模事業の元金償還が開始されるため公債費は増加する見込である。地方債発行の抑制や繰上償還を行うことで公債費の低減に努める。



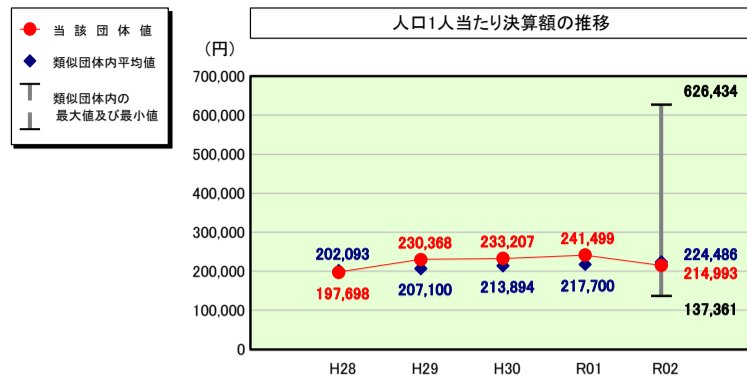
公債費以外の分析欄
 平成28年度から令和元年度までは増加を続けていたが、令和2年度においては、大幅に減少している。要因としては人件費及び補助費等の減少によるものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

青森県今別町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

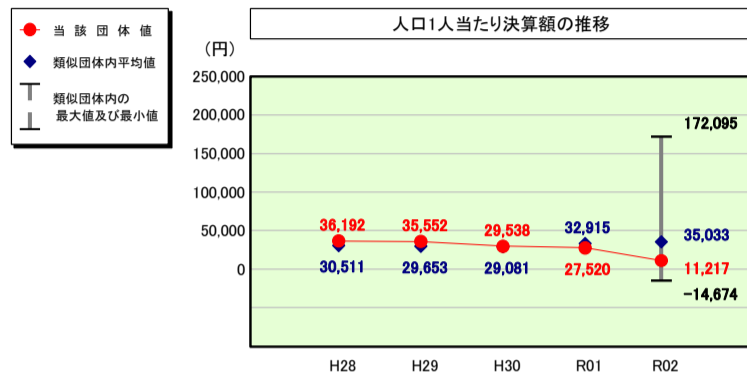
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	472,101	189,219	199,723	▲ 5.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	126,999	50,901	26,472	92.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,310	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	7,770	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	20,850	8,357	5,092	64.1
▲退職金	▲ 83,543	▲ 33,484	▲ 15,881	110.8
合計	536,407	214,993	224,486	▲ 4.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	20.04	20.23	▲ 0.19
ラスパイレズ指数	98.8	95.4	3.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

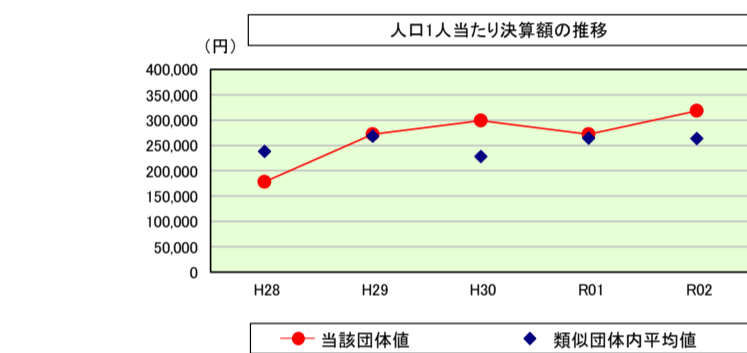


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	279,090	111,860	117,380	▲ 4.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	15,190	6,088	31,875	▲ 80.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,209	3,290	2,465	33.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの 一時借入金利息	458	184	17	982.4
(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,552	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 274,960	▲ 110,204	▲ 113,436	▲ 2.8
合計	27,987	11,217	35,033	▲ 68.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

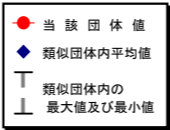
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	506,211	178,118	▲ 11.3	237,994	▲ 2.9	▲ 8.4
うち単独分	169,485	59,636	▲ 55.2	110,361	1.3	▲ 56.5
H29	750,496	272,017	52.7	267,911	12.6	40.1
うち単独分	208,895	75,714	27.0	106,425	▲ 3.6	30.6
H30	796,514	298,992	9.9	228,215	▲ 14.8	24.7
うち単独分	141,057	52,949	▲ 30.1	117,571	10.5	▲ 40.6
R01	701,847	272,350	▲ 8.9	264,232	15.8	▲ 24.7
うち単独分	418,344	162,338	206.6	133,959	13.9	192.7
R02	793,684	318,110	16.8	263,613	▲ 0.2	17.0
うち単独分	388,564	155,737	▲ 4.1	128,823	▲ 3.8	▲ 0.3
過去5年間平均	709,750	267,917	11.8	252,393	2.1	9.7
うち単独分	265,269	101,275	28.8	119,428	3.7	25.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

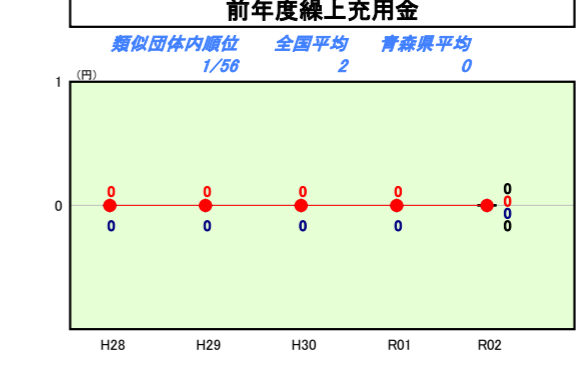
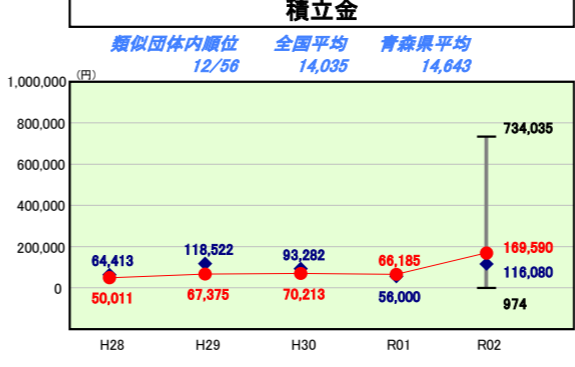
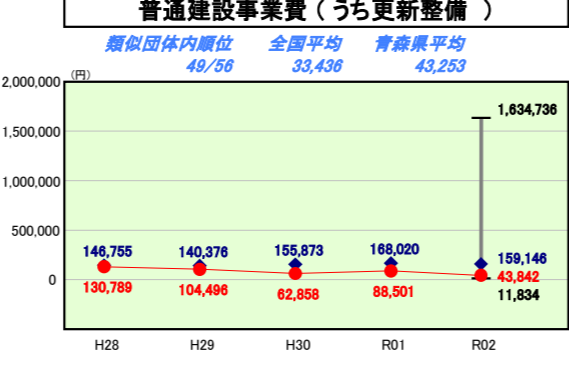
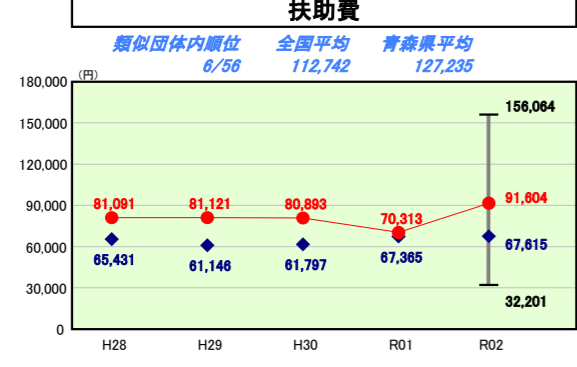
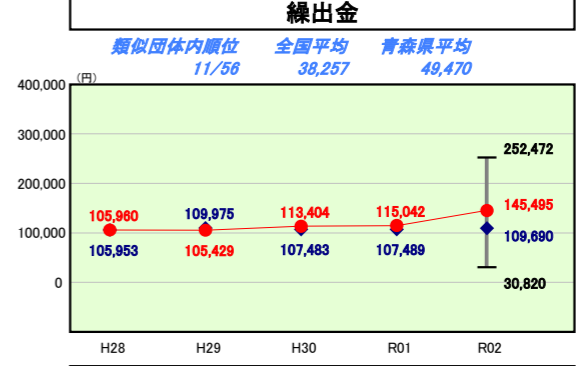
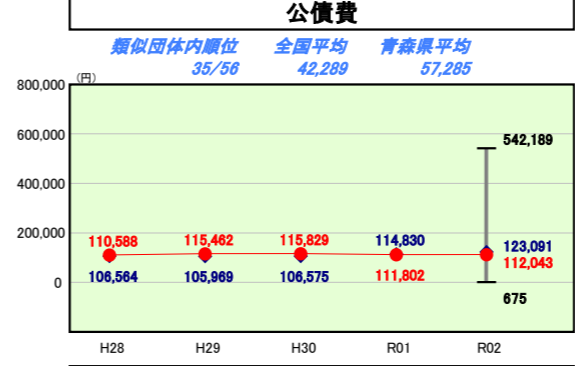
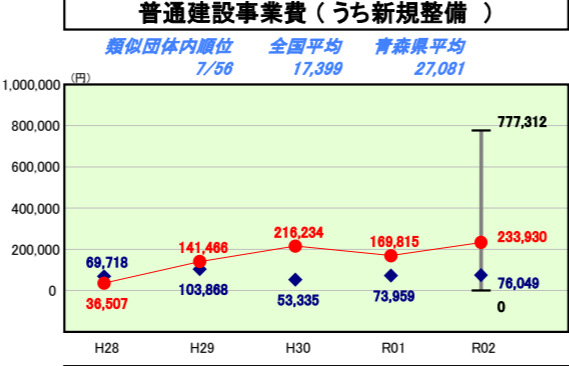
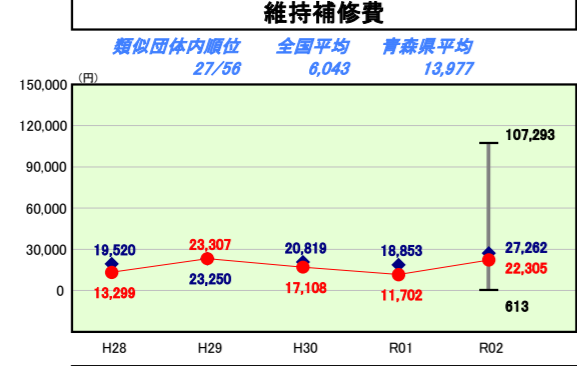
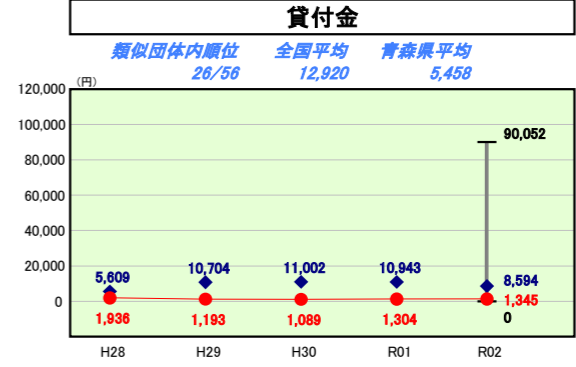
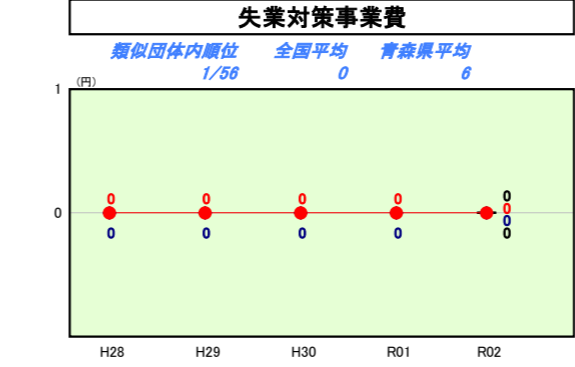
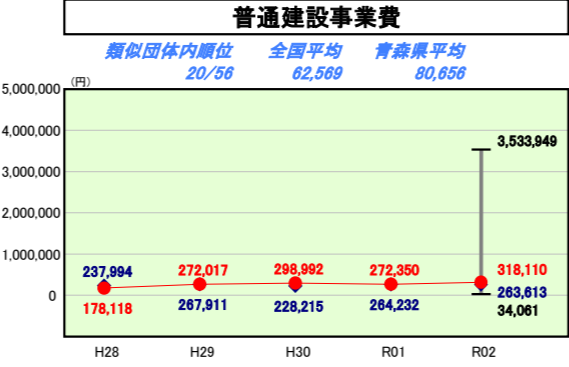
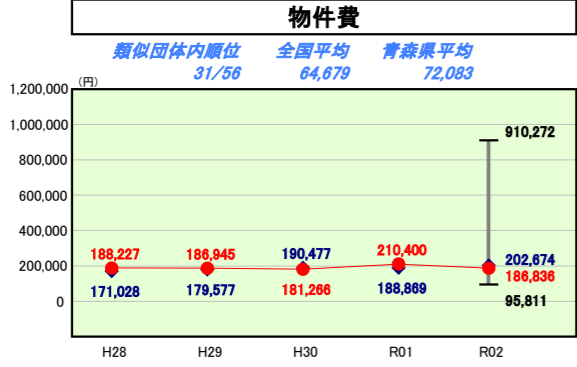
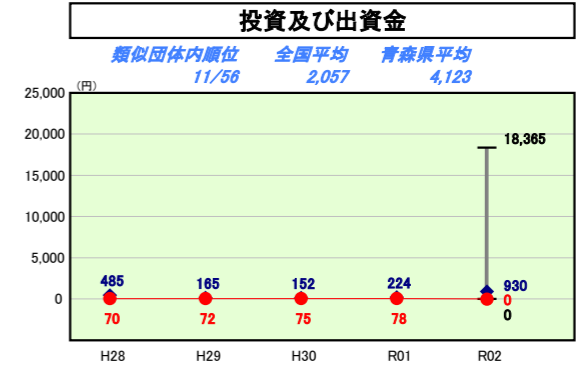
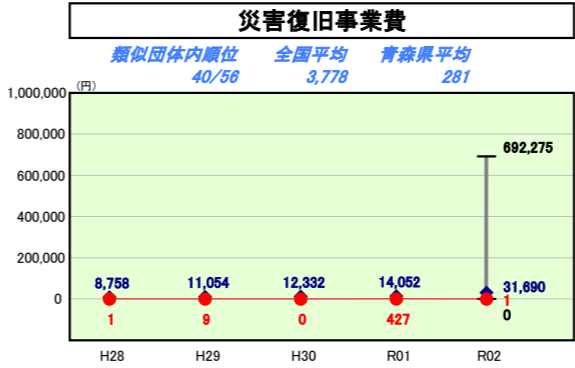
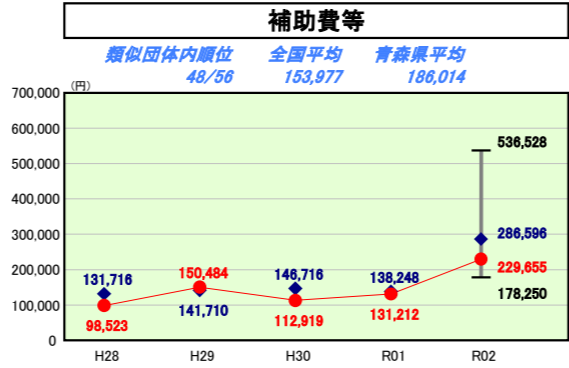
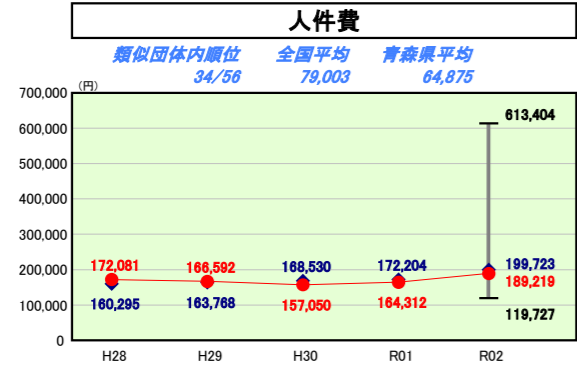
令和2年度

青森県今別町

人口	2,495 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	2,490 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	125.27 km ²	実質公債費比率	3.9 %
歳入総額	3,843,218 千円	将来負担比率	26.7 %
歳出総額	3,658,175 千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	182,722 千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	1,837,356 千円		
地方債現在高	3,362,952 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

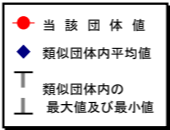
人件費については、会計年度任用職員の導入にため大幅に増加している。物件費についても会計年度任用職員の導入によるものや前年度町営住宅の解体に多額の経費を要したことから大幅な減少となった。維持補修費については、大雪のため除排雪経費が多額になったことにより増額となった。扶助費については、施設型給付費等負担金について、令和元年度は補助金に計上していたものを扶助費改めたため大幅に増加している。補助費等については、特別定額給付金など新型コロナウイルス対策関連経費の増加のため大幅に増加している。普通建設事業費(うち新規整備)については、町営住宅建替工事や防災行政無線デジタル化工事のため増となった。普通建設事業費(うち更新整備)については町内施設の耐震補強工事が令和元年度に実施されたため、令和2年度においては減少している。積立金については、固定資産税や普通交付税が大きく増加したことからその一部を基金に積立てたため大幅な増額となった。繰出金については、簡易水道統合に係る元金償還が始まったため、簡易水道特別会計への繰出金が増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

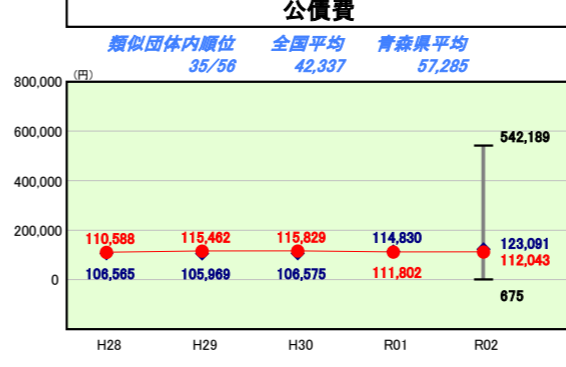
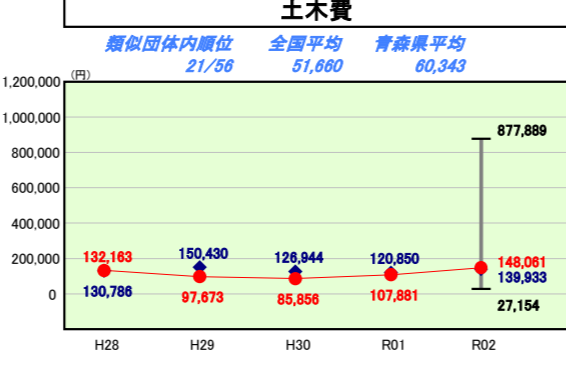
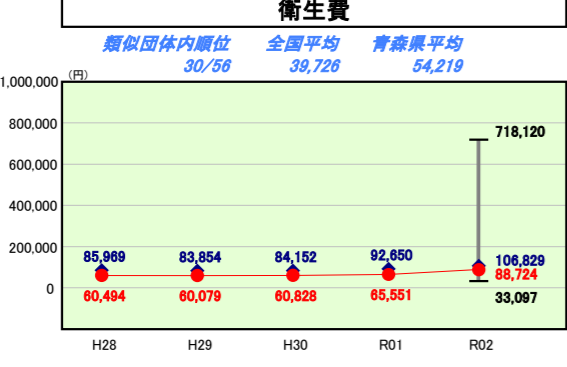
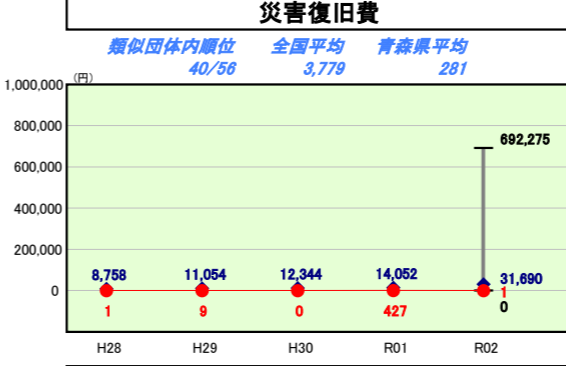
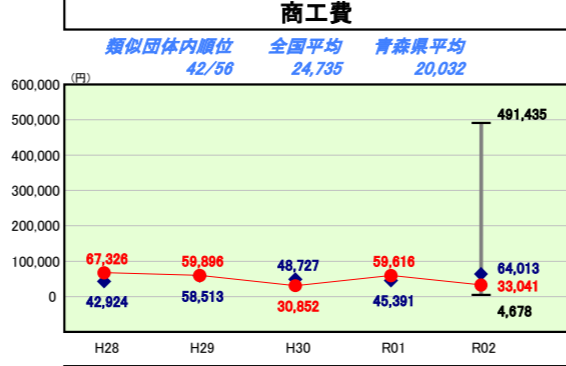
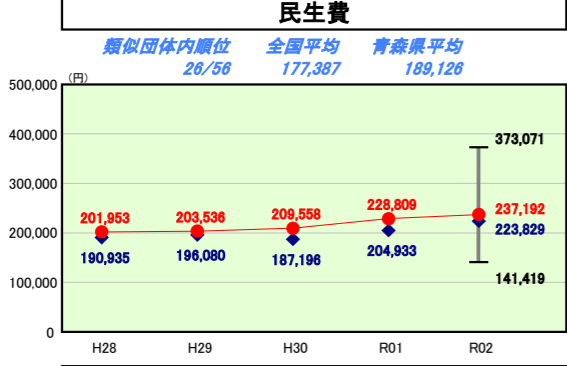
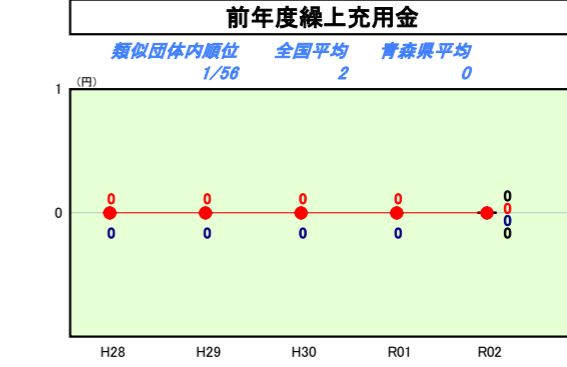
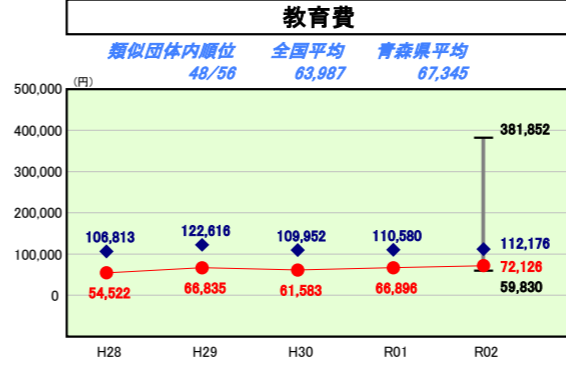
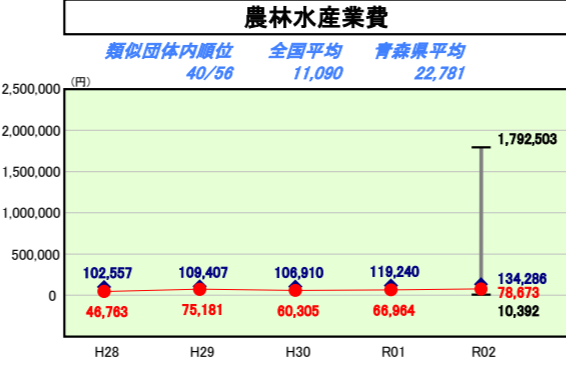
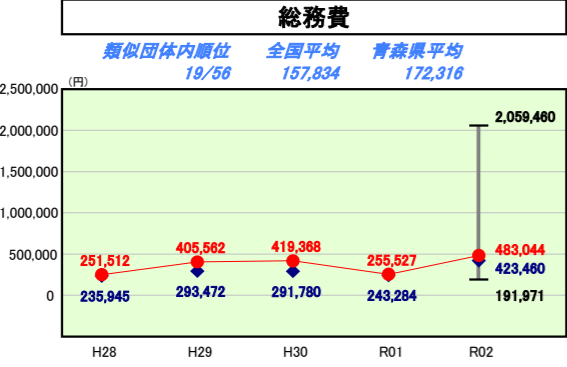
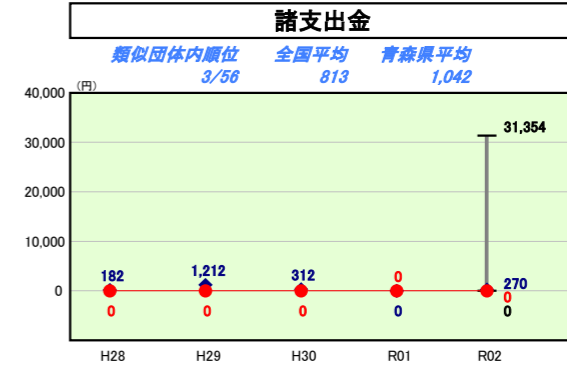
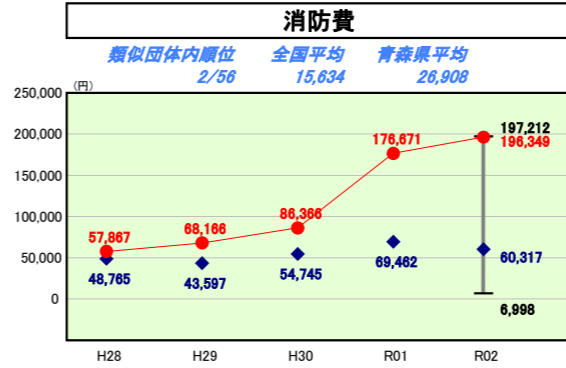
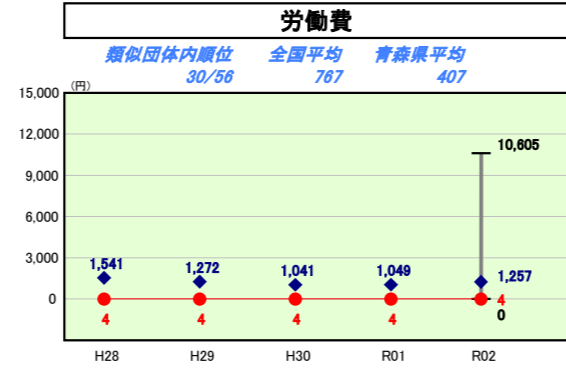
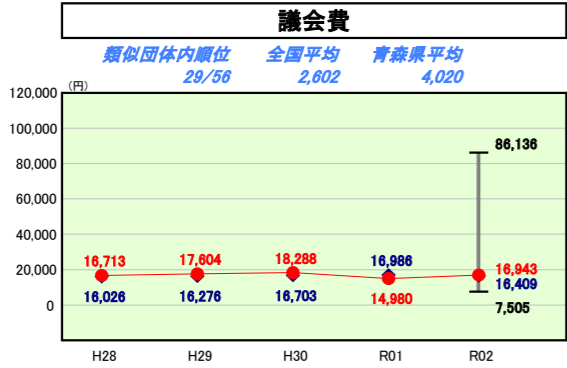
令和2年度

青森県今別町

人口	2,495人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,490人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.27km ²	実質公債費比率	3.9%
歳入総額	3,843,218千円	将来負担比率	26.7%
歳出総額	3,658,175千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	182,722千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	1,837,356千円		
地方債現在高	3,362,952千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



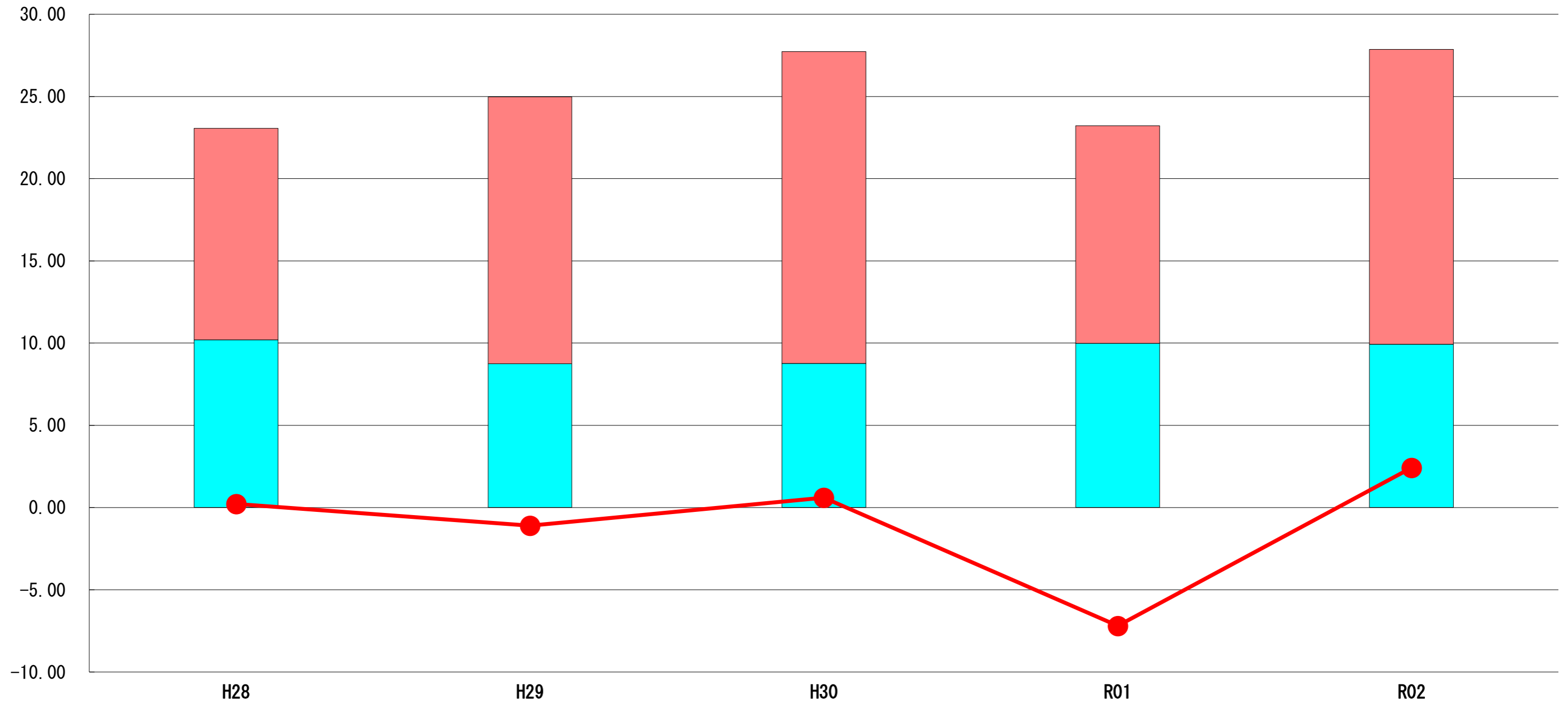
目的別歳出の分析欄
 総務費については、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染対策を行ったため大幅増加となった。衛生費については、簡易水道事業債元金償還に係る繰上金や新型コロナウイルスワクチン接種事業のため増額となった。農林水産業費については、経営体育成基盤整備事業や新型コロナウイルス対策支援金を実施したことにより増加となった。消防費については、広域事務組合への負担金の増や防災行政無線デジタル化工事により増加となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

青森県今別町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		12.88	16.23	18.97	13.23	17.92
 実質収支額		10.19	8.74	8.76	9.99	9.94
 実質単年度収支		0.22	▲ 1.10	0.61	▲ 7.19	2.42

分析欄

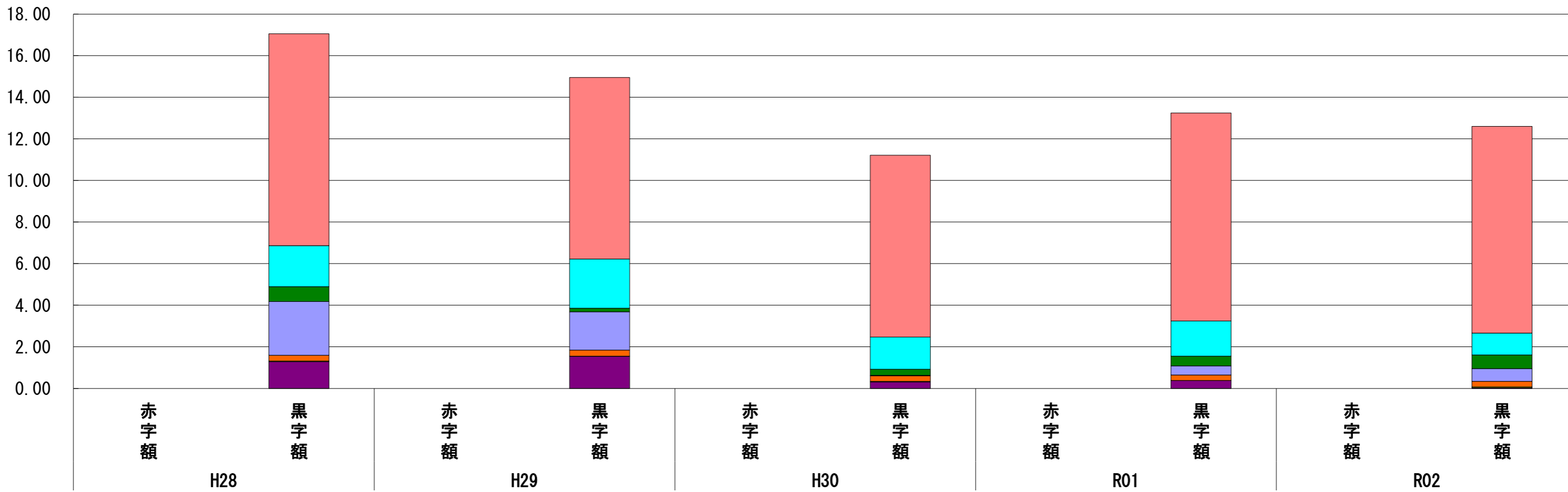
令和2年度財政調整基金残高については、固定資産税や普通交付税の増加分の一部を積み立てたため大幅な増加となった。実質収支額については平成28年度から横ばいが続いている。また、実質単年度収支については、令和元年度では防災行政無線デジタル化工事に基金を充当したため大幅に低下し、令和2年度では固定資産税の増額分の一部を基金に積み立てたことから実質単年度収支が大幅な増加となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

青森県今別町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		10.18	8.73	8.75	9.99	9.94
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.97	2.36	1.55	1.69	1.05
国民健康保険特別会計（診療施設会計）		0.72	0.17	0.29	0.47	0.66
介護保険特別会計（保険事業勘定）		2.58	1.85	0.02	0.44	0.62
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		0.28	0.29	0.27	0.27	0.26
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.01	0.02	0.00	0.05
今別町簡易水道事業特別会計		1.29	1.54	0.32	0.38	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成29年度から連結実質黒字額は減少傾向にあったが、令和元年度は防災無線デジタル化事業に基金を充当したこと、令和2年度については、固定資産税等が増加したことにより数値が上昇している。今後は財政状況と健全化比率に注意しながら、基金の積立等財源の確保に努め健全な財政運営を図る。

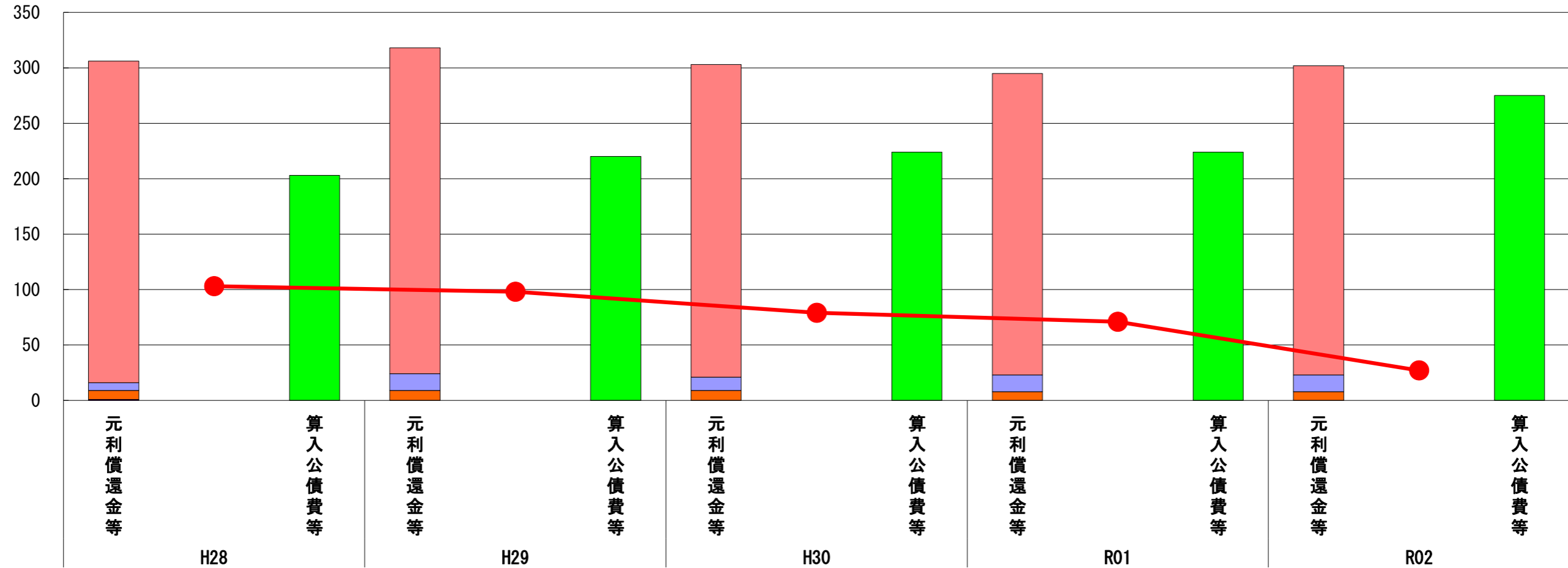
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

青森県今別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金		290	294	282	272	279
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		7	15	12	15	15
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		8	9	9	8	8
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		203	220	224	224	275
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		103	98	79	71	27

分析欄

元利償還金については、平成28年度以降減少傾向にあったが、令和2年度については新幹線駅前広場整備事業に係る地方債の元金償還が始まったことから僅かに増加している。算入公債費等については、上記事業を含む多くの事業に過疎対策事業債を充当していることから大幅に増加している。実質公債費比率の分子についても算入公債費等が大幅に増加しているため、非常に低い数値となった。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

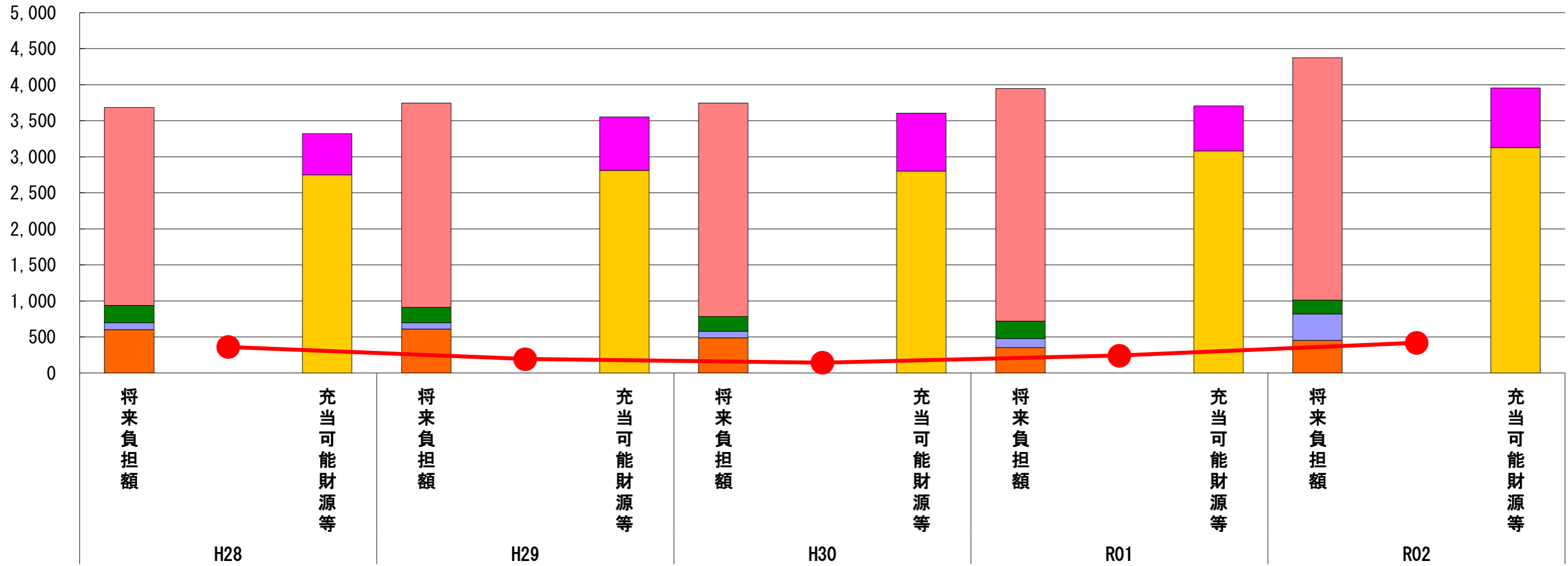
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

青森県今別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,750	2,834	2,962	3,227	3,363
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		241	216	205	243	194
	組合等負担等見込額		96	88	92	125	365
	退職手当負担見込額		600	608	488	352	454
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		573	743	802	624	832
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,751	2,811	2,803	3,082	3,126
(A) - (B)	将来負担比率の分子		362	193	143	242	419

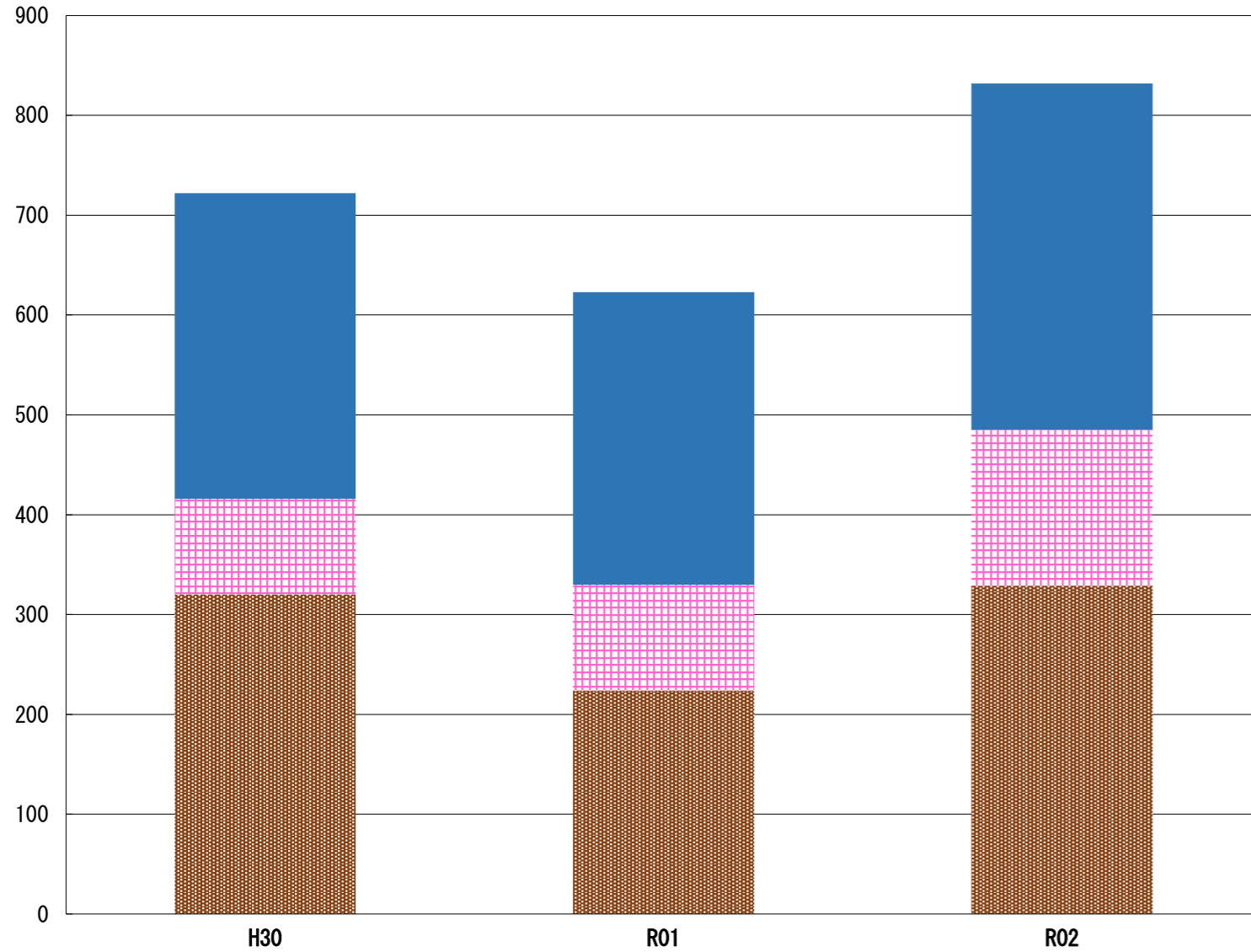
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、防災無線デジタル化工事に係る地方債を借入れたため増加した。退職手当負担金見込額については、退職者数の増による臨時負担金の増加により大幅に増加となった。充当可能基金については、固定資産税等の増加分の一部を基金に積立てたため増加となった。組合等負担等見込額は今別分署建設事業に係る負担額が多くなったことで大幅な増加となった。将来負担比率の分子については、地方債現在高や組合等負担等見込額が増加したため、大幅に上昇した。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		320	224	329
減債基金		96	106	156
その他特定目的基金		306	293	347
町ふるさと基金		158	163	208
ふるさと応援基金		26	29	41
公共施設修繕等基金		72	39	39
奨学金貸与基金		25	26	24
町営住宅建設基金		12	21	21
基金残高合計		722	624	833

令和2年度

青森県今別町

基金全体

（増減理由）
財政調整基金及び町ふるさと基金において固定資産税や普通交付税の増加分を積立てたこと、減債基金において例年行ってきた繰上償還を行わなかったことから基金全体として大幅に増加した。

（今後の方針）
令和4年度～5年度において、大規模な事業に基金を充当することが見込まれるが、こまめに積立てを行い、令和8年度までに財政調整基金残高を4億円以上にすることで、余裕を持った基金運用を行えるようにしていく。

財政調整基金

（増減理由）
固定資産税や普通交付税の増加分の一部を基金に積立てため大幅に増加した。

（今後の方針）
今後は繰替運用に活用するなど、経費の圧縮を図るために運用を行っていく。

減債基金

（増減理由）
例年行ってきた繰上償還を行わなかったため増加した。

（今後の方針）
交付税算入のない地方債の繰上償還の財源とすることで利子償還金の圧縮を図っていく。

その他特定目的基金

（基金の用途）
町ふるさと基金については、地域の特色を活かし、個性豊かな魅力ある地域づくりに資するため、地域づくり特別事業に充てるものとなっている。
公共施設修繕等基金は、大規模な修繕、改修及び取壊しに充てることとなっている。
ふるさと応援基金については、福祉・産業振興・教育・町政一般に充てることとなっている。

（増減理由）
町ふるさと基金については、財政調整基金同様、固定資産税や普通交付税の増加分の一部を基金に積立てたため増加した。
ふるさと応援基金については、ふるさと納税が増加したことから基金残高が増加した。

（今後の方針）
町ふるさと基金については、町の重点事業に充当し、地域づくりのために活用していく。
公共施設修繕等基金については、老朽化した施設の修繕や解体に充当し、安全な生活環境づくりを行っていく。